

講義コード [8-1]		開講区分		1 学年	前	・	(後)
森 林 公 共 政 策 入 門		タイプ・総コマ数		学科	15	コマ	
		講 師		京都府立大学公共政策学部、内部講師			
目 的		林大生が公共政策を学ぶに当たり、両専攻が共通して知っておくべき基本事項を学ぶ。					
概 要		森林・林業の持つ公共性と、幅広く地域の振興に関わる森林業の視点を学び、相互理解のためのコミュニケーションスキルを学ぶ。					
講義		テーマ		講義内容			
1		森林・林業の公共性と林業の視点		森林・林業の公共性と私たちが学ぶこと 森林業の視点と森林業展開のヒント			
2		公共政策とは		公共政策の目的と必要性			
3		公共政策の評価		公共政策の方法と種類			
4		公共政策の評価		公共政策の効果と評価			
5		公共政策の評価		政策のよしあし、費用対効果など			
6		ケースメソッド地域振興施策		京丹波町の地域振興計画を読み、森林・林業施策を探る			
7		ケースメソッド地域振興施策		地域振興施策の企画立案(グループワーク)			
8		ケースメソッド地域振興施策		地域振興施策の企画立案(グループワーク)			
9		ケースメソッド地域振興施策		プレゼンテーション			
10		グループワークとプレゼンテーション		企画した課題についてグループワークを行い、プレゼンテーション資料を作成する			
11		政策実現の技法		具体事例を用いたファシリテーション技法を身につける (グループワーク)			
12		政策実現の技法		具体事例を用いたファシリテーション技法を身につける (グループワーク)			
13		政策実現の技法		政策形成に向けた発表資料の作成			
14		政策実現の技法		プレゼンテーション			
15		ふりかえり					
評価方法		評価タイプ:B					
テキスト		必要な資料を配布します					
参考書							
備 考		企画立案:森林公共政策実習					

講義コード [8-2] 京都府立大学公共政策学部		開講区分	2 学年	前	後
公共政策学入門Ⅱ		コマ数	講義(座学)	15コマ	実習 0 コマ
		講 師	窪田好男		
目 的	この科目は講義である。 この科目を受講することにより学習者はよい政策のつくりかたを身につけることができる。また、それを使って、国や地方自治体やNPOなどによる政策提案のよしあしを判断することができるようになる。これらは公共政策学を専門とする学習者にとって必ず身につけておくべき知識・技能・職務遂行能力である。また、この科目では事例として京都の地方創生にかかわる公共政策やその担い手を積極的に紹介する。そのため、地方創生やその担い手について知識を獲得し、理解を深めることができる。 この科目についてより詳細に紹介すると、与えられた時間的制約やその他の制約条件の範囲内で、個別具体的な目的を実現する施策・事業案を企画立案し、提案する能力(公共政策の企画立案能力またはデザイン能力)を獲得することができる。				
概 要	また、国や地方自治体の施策・事業案や、政党や利益集団などによる政策提言について、そのよしあしを判断する能力を獲得することができる。こうした能力を獲得することは、公共政策なくして成立・存続し得ない現代社会に生きる市民・職業人として必要不可欠であるし、選挙で候補者や政党が提示するマニフェストや政策実績を評価して投票したり、政権に対する支持・不支持を政策から決定したり、国や自治体の施策・事業やそれらの案が自分や自分が所属する組織にとってどのような意味を持つか考えたりする上で極めて重要である。授業の進め方としては、理論・知識の講義とグループワークの両方を行う。授業計画でグループワークと明記されている回以外にも可能な限りグループワークを行い、学習した理論・知識の定着をはかる。				
講義	テーマ	講義内容			
1	ガイダンス				
2	よい政策を造ると言うが、政策とは具体的には何か	国の政策体系、自治体の総合計画、個別計画、事業			
3	承前				
4	目的(1)	政策目的の形式的要件			
5	目的(2)	政策目的の実質的なよしあしを判断する視点(1):必要性、取組主体の妥当性			
6	承前	政策目的の実質的なよしあしを判断する視点(2):倫理、権利、市民感覚、問題の有無			
7	調査(1)	実現のための調査:政策条件の調査と政策作りの制約条件の調査			
8	調査(2)	よい政策をつくるための調査:学界動向の調査、既存施策・事業の調査			
9	承前	仙区事例の調査、原因の分析			
10	手法(1)	施策・事業の形式的要件・発想法			
11	手法(2)	政策手法のカタログ化			
12	調査(特別回)	行政のトップリーダーを知る(公共政策学部公開講座)			
13	実現(1)	施策・事業案のよしあしを判断する基準			
14	実現(2)	実行可能性			
15	成果報告会	公共政策実習Ⅰとの合同授業			
評価方法	授業期間中に複数回出される課題やミニレポート クラスへの積極的な参加				
テキスト	必要な資料を配布します				
参考書	バーダック「政策立案の技法」東洋経済新報社、伊藤修一郎「政策リサーチ入門」東京大学出版会				
備 考	第12回と第15回は通常の授業時間外に行われる(詳細は授業中に連絡) テキストの代わりに配布する詳細なプリントをあらかじめ読み、疑問点をまとめてから授業に参加すること。 読むべき箇所は毎回の授業で指定する。 よい政策のつくりかたを身につけることが目的であり、そのためには反復練習が重要であるため、クラスへの積極的な参加を重視する。				

講義コード [8-3] 京都府立大学公共政策学部		開講区分	2 学年	前	後
ケースメソッド自治体政策		コマ数	講義(座学)	15コマ	実習 0 コマ
		講師	窪田 好男 他		
目的	本科目は講義である。 実践的な政策力の獲得を目標に、ケースメソッドによる授業を行う。地方自治体で実際に行われている政策をケースとして取り上げる。 より詳細な目標は、①公共政策学入門Ⅱで学習したよい政策のつくりかたを用い、地方自治体の首長や幹部など政策の企画立案や実施をする立場に立ったつもりになって、実際の政策のよしあしを判断できるようになること、②政策づくりに必要な暗黙知を獲得すること、③地方自治体の公共政策の形成過程に関わるアクターの実態を理解することの3点である。				
概要	講義の流れは以下の通り。全15回の授業の間に5つのケースを取り上げる。1つのケースについて2回の授業を行う。1回目の授業までに、学習者はケースブックを読み、またはケースについて説明された動画を視聴し、よい政策のつくりかたなどを使って、よしあしを判断したり、もし自分が担当者であつたらどうしたかなどをまとめる。1回目はケースとして取り上げる公共政策について、どのような政策なのか、それがつくられるまでにはどのようなストーリーがあつたのかを確認する。2回目の授業では、クラス全体で討論を行い、教員が講評を行う。 なお、授業のうち3回は1日で増田寛也客員教授を招いて実施する。				
講義	テーマ	講義内容			
1	ガイダンス				
2	よい政策のつくりかたのふりかえり				
3	ケース・メソッドの練習①				
4	ケース・メソッドの練習②				
5	ケースブックによるケースメソッド(1)	①事実の確認			
6	ケースブックによるケースメソッド(1)	②発表と講評			
7	ケースブックによるケースメソッド(2)	①事実の確認			
8	ケースブックによるケースメソッド(3)	②発表と講評			
9	京都府職員のリアルケースによるケースメソッド	①事実の確認			
10	京都府職員のリアルケースによるケースメソッド	②発表と講評			
11	ケースブックによるケースメソッド(3)	①事実の確認			
12	ケースブックによるケースメソッド(3)	②発表と講評			
13	行政トップによる政策判断①	講義			
14	行政トップによる政策判断②	出題と検討			
15	行政トップによる政策判断③	発表と講評			
評価方法	授業での発言、レポート、グループワークや発表などを勘案して、総合的に成績評価を行う				
テキスト	なし				
参考書	なし				
備考	ケースメソッドによる授業は、総務大臣、岩手県知事、国家公務員としての経験(増田)、京都府職員として勤務経験(駒寄)を活かし、地方自治についての授業を行う。また本講義は、学習者の参加によって成り立つ。これまでの学びを活かし、自分が政策の企画立案をする立場や実施する立場だったらどうするかということを考え、積極的に質問や発言をしてほしい。				

講義コード [8-4] 京都府立大学公共政策学部		開講区分	2 学年	前	後
政策評価論 I		コマ数	講義(座学)	15コマ	実習 0 コマ
		講師	窪田好男		
目的	この科目を受講することにより、学習者は、公共部門における評価の理論・手法、制度、課題について知識を獲得することができる。国や地方自治体などの公共部門における評価はなぜ必要なのか、どのような目的があるのか、どのような社会的な期待や背景があるのか、どのような手法があるのか、国や地方自治体における評価の制度としてどのようなものがあり、その導入背景、意義、限界はどのようなものであるか、さらに、公共部門における評価の理論・手法には現在どのような課題があるのか、学習者はこうした知識を獲得することができる。				
概要	こうした知識を獲得することは、公共政策なくして成立・存続し得ない現代社会に生きる市民・職業人として重要であるし、公務員として実務に携わる上でも極めて重要である。また、国や地方自治体の評価制度を活用することにより、政策デザインや政策研究の質を向上させることもできる。				
講義	テーマ	講義内容			
1	ガイダンス				
2	公共部門における評価の必要性、目的、期待				
3	評価の理論・手法(1)	セオリー評価			
4	評価の理論・手法(2)	プロセス評価			
5	評価の理論・手法(3)	インパクト評価①実験計画法			
6	評価の理論・手法(4)	インパクト評価②疑似実験計画法			
7	評価の理論・手法	費用便益分析			
8	評価の理論・手法	業績測定			
9	評価の理論・手法	実用重視評価・評価の利用			
10	評価の制度	自治体評価①			
11	評価の制度	自治体評価②			
12	評価の制度	府省の政策評価制度			
13	評価の制度	独立行政の評価制度			
14	評価の制度	事業仕分け			
15	評価の課題と展望				
評価方法	授業中に実施する課題、期末レポート				
テキスト	必要な資料を配布します				
参考書	「日本型政策評価としての事務事業評価」日本評論社、「自治体評価における実用重視評価の可能性」晃洋書房、「政策評価」の理論と技法(増補改訂版)多賀出版、「評価論を学ぶ人のために」世界思想社、「公共部門の評価と管理」晃洋書房、				
備考	テキストあるいはその代わりに配布する詳細なプリントの該当する箇所をあらかじめ読んで授業に参加すること。読むべき箇所は授業内で指定する。 赤レンガオフィスで実施、Teamsによるオンライン方式での受講が可能。				

講義コード [8-5]		開講区分	2 学年 前	(後)
政策評価論Ⅱ		コマ数	講義(座学) 15コマ	実習 0コマ
		講師	池田葉月	
目 的	この科目は演習科目である。学習者は、自治体評価における行政職員や外部評価者、事業仕分けの仕分け人の作業を疑似体験する。			
概 要	政策評価論Ⅰに引き続いてこの科目を受講することにより、学習者は政策評価Ⅰで獲得した知識をより深く定着させることができるとともに、国や地方自治体が導入している評価制度の下で、既存の手法を使って評価できるという能力を獲得できる。また、それらの限界について知ることができる。公共政策学入門Ⅱで学習したよい政策のつくりかた(政策のよしあしのチェックポイント)や各分野の専門知識について、知っていることと実際に自分自身で使うことの違いを体感してほしい。			
	このような体験をすることは、公共政策なくして成立・存続し得ない現代社会に生きる市民・職業人として重要であるし、公務員として実務に携わる上でも極めて重要である。また、国や地方自治体の評価制度を活用することにより、政策デザインや政策研究の質を向上させることもできる。			
講義	テーマ	講義内容		
1	ガイダンス 自治体評価についての復習1			
2	自治体評価についての復習2			
3	模擬評価する施策・事業についての 事前学習1			
4	模擬評価する施策・事業についての 事前学習2			
5	行政職員の立場からの自己評価 の体験1			
6	行政職員の立場からの自己評価 の体験2			
7	事業仕分けの体験			
8	外部評価委員の立場からの自己 評価の評価体験1			
9	外部評価委員の立場からの自己 評価の評価体験2			
10	外部評価体験1			
11	外部評価体験2			
12	評価を踏まえた提言の検討1			
13	評価を踏まえた提言の検討2			
14	外部評価体験のまとめ			
15	全体のまとめ、振り返り			
評価方法	クラスへの参加(予習、出席、発言等:55%)、授業中・授業前後の提出物(45%) ※遅刻や欠席が目立つ場合は指導する。それでも改善されない場合は単位の取得はできない			
テキスト	池田葉月(2021)「自治体評価における実用重視評価の可能性」晃洋書房			
参考書	京都府立大学シラバスを参照のこと			
備 考	模擬外部評価や模擬事業仕分けで扱う評価制度や個別の施策・事業について、各地方自治体のホームページ等で公開されている情報を活用して予習すること。また、関連する取組や類似の取組、先進事例などについても関心を持ち、積極的に調べること。			

講義コード [8-6] 京都府立大学公共政策学部		開講区分	2 学年	前	後
市 民 参 加 論		コ マ 数	講義(座学)	15コマ	実習 0 コマ
		講 師	岩松義秀		
目 的	本科目は講義である。 本講義では、地方自治体で市民参加が進んできた背景やその具体例を見ることを通じて、持続可能性ある地域づくりを進めるための市民参画の必要性について学びます。				
概 要					
講義	テーマ	講義内容			
1	授業の概要				
2	自治体と住民・市民				
3	市民参加の方法、手段				
4	公共の概念、公の役割				
5	2～4講のふりかえり				
6	地方分権改革				
7	市町村合併				
8	新しい公共、協働・パートナーシップ				
9	NPOと行政				
10	6～9講のふりかえり				
11	京都府における取組事例①				
12	京都府における取組事例②				
13	京都府における取組事例③				
14	京都府における取組事例④				
15	市民参加論総括(まとめ)				
評価方法	期末レポート(70%)、中間レポート(15%)、出席(15%)				
テキスト	—				
参 考 書	専門書、関係論文等を適宜紹介する。				
備 考	新聞をはじめとした報道において、具体的にどのように市民参画が行われているのかについて留意していただきたい。				

講義コード [8-7]		開講区分	2 学年	前	後
森 林 公 共 政 策 特 講 1		コ マ 数	講義(座学・実習)17コマ		実習 0コマ
		講 師	高橋博樹、西尾直樹、芦田暢、藤本千寛		
目 的	森林公共政策士の資格取得及び森林施業プランナーで役立つ情報収集、意見集約能力を向上させる				
概 要	ファシリテーションやインタビュー(取材)の技法を学び、「前に一步踏み出す力」「考え抜く力」等の社会人として必要なスキルを体得する				
講義	テーマ	講義内容			
1	オリエンテーション	公共政策学の実践教育プログラム「地域課題解決型プログラム」について解説			
2	オリエンテーション2	卒業研究の課題設定後に課題に対応した地域の概況を解説			
3	ファシリテーション・会議の進め方	地域の会議を想定した議事進行とファシリテーションの役割や進め方について学ぶ			
4					
5					
6					
7					
8					
9	公共人材インタビュー	「インタビュー」技術を学び、人の思いや意見を引き出してまとめる行程を学ぶ			
10					
11					
12					
13					
14					
15	クライアントへのインタビュー	クライアントに出向き、テーマに関する課題をインタビュー			
16	課題の整理	クライアントから聞き取った課題を整理する			
17	現況調査	クライアントを取り巻く現況を調査し、特色や地域活動を把握する			
評価方法	評価タイプ:D				
テキスト	必要な資料を配布します				
参考書					
備 考					

講義コード [8-8]		開講区分	2 学年	前	後
森林公共政策特講2		タイプ・総コマ数	学科	15	コマ
		講 師	外部講師、芦田暢、藤本千寛		
目 的	クライアントから受けた森林・林業に関わる課題を整理し、企画を考える土俵づくりを行う				
概 要	卒業研究(地域課題解決型プログラム)を進めるためのスキル(インタビュー、情報収集、ファシリテーション)を実践して身につけ、情報収集力と得られた情報を活用する手順を学ぶ				
講義	テーマ	講義内容			
1	課題設定	クライアントを訪ね、課題を設定する			
2	情報収集、事例調査	課題解決に向けての情報収集、先進的な事例調査(インタビュー・現地確認など)を行う			
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9	試運転	課題解決のための企画について、試運転(社会実験)を行い、実現性の確認や改善点の抽出を行う			
10					
11					
12					
13					
14	課題報告準備	調査結果をとりまとめる			
15	課題報告	調査結果をクライアントに報告			
評価方法	評価タイプ:D				
テキスト	必要な資料を配布します				
参 考 書					
備 考					

講義コード [8-9]		開講区分	1 学年	前	後
森林公共政策実習		コマ数	講義(ガイダンス)1コマ		実習 14コマ
		講師	岩井悠人、藤本千寛 他		
目的	農山村地域における課題解決に向け、森林公共政策入門で学んだ知識を小学生との交流を通して実践し、森林・林業の役割について理解を深める				
概要	地元小学校との森林環境教育・木育活動を通じて、小学生に森林・林業の役割や大切さを理解してもらう				
講義	テーマ	講義内容			
1	事前学習	各種交流行事・実習についてのガイダンスなど			
2	森林環境教育と木育	森林環境教育や木育について、森林内等でのさまざまな活動を通じて、人々の生活や環境と森林との関係について学ぶ。			
3					
4					
5					
6	地域活動の現地確認	地域の小学校での森林環境教育活動の現地確認			
7					
8	地域活動と企画書づくり	地元の小学校での森林環境教育活動についての企画書づくり(グループワーク)			
9					
10					
11					
12	地元小学校での森林環境教育実習	企画書をもとに、地元の小学校での森林環境教育活動の実践			
13					
14		森林環境教育活動のふりかえり			
15					
評価方法	評価タイプ:B				
テキスト	必要な資料を配布します				
参考書					
備考					
講義等に必要な物品(備品・消耗品)					